

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 節

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
「(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))」
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	42,680	37,807	173,650
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,803	1,072	9,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	563	2,133	3,967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,691	3,485	6,782
純資産額 (百万円)	74,649	74,729	78,541
総資産額 (百万円)	187,900	183,756	188,192
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.24	88.04	163.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.91	-	157.45
自己資本比率 (%)	30.1	30.0	31.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
第102期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,837億56百万円となり、前連結会計年度末より44億35百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が9億47百万円増加し、受取手形及び売掛金が37億14百万円、有形固定資産が14億7百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,090億27百万円となり、前連結会計年度末より6億24百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが30億円増加し、支払手形及び買掛金が5億63百万円、未払費用が19億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、747億29百万円となり、前連結会計年度末より38億11百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が24億96百万円、為替換算調整勘定が9億33百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度第1四半期におけるグローバルなエレクトロニクス市場は、中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦の影響が欧米も含めた世界的な景況感の悪化に繋がり、国内外の市況環境が一段と低迷し、需要の調整や投資抑制の動きが広まりました。

こうした環境の下、当社は、「2018年中期経営計画」で戦略市場と位置付けている、エアコン市場での省エネ製品に対する需要の拡大、自動車の環境対応・安全機能向上・電動化へのシフト、5G対応の通信インフラの普及といった成長分野に開発リソースを重点配分し、新製品のタイムリーな市場投入に取り組んでまいりました。また、こうした成長分野に向けて売上の拡大、新製品生産ラインの立ち上げ、生産性の改善に努めると共に、不採算製品の対策を引き続き行ってまいりました。加えて、受注環境の悪化に対応し、経費削減、投資の厳選を始めとする緊急対策に取り組んでまいりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、世界的な市況環境の悪化により、サプライチェーン全体に亘る需給調整が生じたことから、連結売上高は378億7百万円と、前年同四半期に比べ48億72百万円（11.4%）減少いたしました。損益面につきましても売上減少により、連結営業損失7億16百万円（前年同四半期 連結営業利益25億29百万円）、連結経常損失10億72百万円（前年同四半期 連結経常利益18億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失21億33百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益5億63百万円）を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、特に省エネ性能の高いインバータエアコンに搭載される当社製品の売上は継続して伸長したものの、当社及び米国子会社のアレグロマイクロシステムズインクの主力製品である自動車向け製品の需要が落ち込んだことに加えて、産業機器向け製品の売上も低調に推移いたしました。この結果、当事業の連結売上高は335億56百万円と、前年同四半期比29億29百万円（8.0%）減少いたしました。また、損益面につきましても、売上の減少、工場稼働率の低下、先行して行っております開発投資並びに設備投資に伴う固定費負担増などから、連結営業利益4億47百万円と、前年同四半期比29億58百万円（86.9%）減少いたしました。

パワーシステム事業では、主力製品である通信基地局用電源が伸び悩んだことに加えて、投資抑制に伴い、社会システム製品の売上が減少いたしました。また、ユニット製品では、引き続き不採算製品の販売撤退を進めていることから、当事業の連結売上高は42億51百万円と、前年同四半期比19億43百万円（31.4%）減少いたしました。損益面につきましても、売上の大幅な減少に伴い、連結営業損失4億2百万円（前年同四半期 連結営業損失1億7百万円）を計上する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーブプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらへの理解が無い場合、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできず、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる可能性があります。

また、大規模な買付行為の中には、高値で株式を会社関係者に引き取らせる行為など、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合もあります。この様な場合、当社は当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様に適切にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要とする時間確保にも努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講ずるべきと考えております（以下「基本方針」といいます。）。

基本方針実現のための企業価値向上に向けた取組み

当社では、経営理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境調和への着実な対応を通じて、企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。更に、中長期的な会社の経営戦略として、3ヶ年にわたる中期経営計画を策定しており、その実現に向け、グループを挙げて取組んでおります。

また、当社では、独立系パワー半導体メーカーというポジションと、それを最大限活用する経営方針・経営計画へのご理解を深めて頂くため、各ステークホルダーとの対話を緊密化させ、企業価値への適正な評価が得られるように努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化としては、独立社外取締役の選任により取締役会の監督機能を強化するとともに、執行役員制度を通じ機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。加えて、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社取締役会は、これら取組みが、当社の企業価値を向上させるとともに、当社株主共同の利益を著しく損なう様な大規模買付行為の可能性を低減させると考えております。従って、これら取組みは基本方針に沿ったものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44億70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	25,098,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		25,098		20,896		5,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 865,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,149,300	241,493	
単元未満株式	普通株式 83,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 15株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野三丁目 6番3号	865,300		865,300	3.44
計		865,300		865,300	3.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,564	24,511
受取手形及び売掛金	1 33,586	1 29,871
商品及び製品	14,888	14,344
仕掛品	19,633	21,304
原材料及び貯蔵品	7,539	6,499
その他	4,757	4,033
貸倒引当金	65	59
流動資産合計	103,903	100,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,027	24,521
機械装置及び運搬具（純額）	34,731	33,949
工具、器具及び備品（純額）	2,042	2,002
土地	6,166	6,129
リース資産（純額）	62	91
建設仮勘定	5,574	4,501
有形固定資産合計	72,604	71,196
無形固定資産		
ソフトウェア	2,786	2,721
その他	2,169	2,202
無形固定資産合計	4,955	4,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,020
繰延税金資産	1,221	1,228
退職給付に係る資産	18	175
その他	4,637	4,946
貸倒引当金	241	241
投資その他の資産合計	6,729	7,130
固定資産合計	84,288	83,251
資産合計	188,192	183,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,075	17,511
短期借入金	12,991	12,742
1年内返済予定の長期借入金	646	5,639
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	14,000
リース債務	30	27
未払法人税等	591	1,511
未払費用	11,705	9,742
その他	1,368	1,112
流動負債合計	56,409	77,287
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	11,855	6,588
リース債務	41	73
繰延税金負債	1,508	1,442
役員退職慰労引当金	33	34
退職給付に係る負債	2,832	2,767
その他	1,970	832
固定負債合計	53,242	31,739
負債合計	109,651	109,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,214	26,255
利益剰余金	20,204	17,707
自己株式	4,023	4,023
株主資本合計	63,292	60,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	4
為替換算調整勘定	212	720
退職給付に係る調整累計額	5,270	5,065
その他の包括利益累計額合計	5,012	5,790
非支配株主持分	20,261	19,683
純資産合計	78,541	74,729
負債純資産合計	188,192	183,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	42,680	37,807
売上原価	31,137	29,655
売上総利益	11,543	8,151
販売費及び一般管理費	9,013	8,868
営業利益又は営業損失()	2,529	716
営業外収益		
受取利息	18	59
受取配当金	22	14
雑収入	48	58
営業外収益合計	89	132
営業外費用		
支払利息	144	139
為替差損	517	230
雑損失	153	118
営業外費用合計	815	488
経常利益又は経常損失()	1,803	1,072
特別損失		
固定資産処分損	18	145
特別損失合計	18	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,785	1,217
法人税等	636	327
過年度法人税等	-	1 581
四半期純利益又は四半期純損失()	1,149	2,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	586	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	563	2,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,149	2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	50
為替換算調整勘定	1,390	1,514
退職給付に係る調整額	138	205
その他の包括利益合計	1,541	1,359
四半期包括利益	2,691	3,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	2,911
非支配株主に係る四半期包括利益	1,070	574

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	107百万円	122百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 過年度法人税等

当社の連結子会社であるアレグロマイクロシステムズインクは、当社および当社の連結子会社との取引に関し、米国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点での発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち前連結会計年度に計上した金額を上回る金額を過年度法人税等として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,864百万円	3,054百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,485	6,194	42,680	-	42,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	41	215	215	-
計	36,659	6,236	42,895	215	42,680
セグメント利益又は損失 ()	3,406	107	3,299	769	2,529

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 768百万円及び棚卸資産の調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,556	4,251	37,807	-	37,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	61	188	188	-
計	33,683	4,312	37,996	188	37,807
セグメント利益又は損失 ()	447	402	45	762	716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 762百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	23.24円	88.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	563	2,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	563	2,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,234	24,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.91円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	80	-
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(80)	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 敦 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。